



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2016 Vol.17, No.1

CICIR との第5回「日中対話」開催さる 未来志向の関係構築に向けて

グローバル・フォーラム(GFJ)は、中国現代国際関係研究院(CICIR)、日本国際フォーラム(JFIR)との共催で、さる9月3日に、東京にて、CICIRとの第5回対話を「日中対話：未来志向の関係構築に向けて」とのテーマで実施(写真右)した。

GFJは、これまでCICIRとの間では2008年7月に第1回「日中対話」を共催して以来、2009年6月、2011年10月、2012年12月と4回の「日中対話」を実施してきたが、今回2年半ぶりに第5回「日中対話」を実施したものである。

当日は、中国側から、2010年に客員研究員としてJFIRに在籍した研究歴のある袁冲CICIR日本研究所所長補佐を筆頭に4名が来日し、これを加茂具樹慶應義塾大学教授など20名の日本側研究者が迎えて、活発な議論を交わした。

まず、「中国側の見解」として、袁冲所長補佐から「2012年の安倍内閣成立以来、中日間には相互不信が広がり、両国の関係は『政冷経冷』とも言われた。しかし、昨年以降中国人観光客の来日が増え、中日関係に改善の兆しが見られる。人的交流の増加は日本の内需拡大だけでなく、中国人が等身大の日本人を知る好機にもつながる。とはいえ、中日間には歴史認識や領土問題をめぐる不信感があり、これを解きほぐしてゆく必要があり、それはわれわれ知識人の役割だ」との発言があった。

これに対して、天児慧早稲田大学教授より「習国家主席がAPECの席上、AIIBと『一帯一路』戦略を結びつける発言をしたが、それでは、日本はAIIB参加に慎重にならざるを得ない。中国は『日中協力はウィンウィンの関

係と成るべき』と言いつつも、行動が伴っていないのではないか」とのコメントがなされた。

次に、「日本側の見解」として、加茂教授から「日中は戦後、新しい関係を構築・発展させてきた実績を共有しつつも、誰がどの役割を担ったかについての認識にずれがある。未来志向の日中関係を構築するためには、東アジアの平和と安定がどのように実現されてきたかの認識、とくに米国の果たしてきた役割の認識を共有することが鍵となる」との発言があった。

これに対して、劉傑早稲田大学教授より「1972年の日中国交正常化とその



後の日中関係の進展は、東アジア地域全体の和解を意識したものであったが、結果的に和解はいまだ実現していない。和解には政府だけでなく、国民・社会、さらには知識人の和解が必要であり、その努力が欠けていた」とのコメントがなされた。

世界に広がる日本の食文化

第279回国際政経懇話会は、11月10日、茂木友三郎キックマン名誉会長・取締役会議長(写真中央)から「世界に広がる日本の食文化」と題し、次の講話を聴いた。なお、茂木名誉会長は1996年以来グローバル・フォーラム経済人世話人でもある。

2013年、ユネスコの無形文化遺産に「和食：日本人の伝統的な食文化」が登録され、これを機に外国人観光客の日本食に対する関心が更に高まった。日本食レストランも世界中で増え、現在全世界で約89,000軒にのぼる。その勢いは、日本から海外への農林水産物



の輸出額も引き上げ、今年はすでに7,000億円に達する見込みであり、2020年には1兆円に増やしたい。そのためには、輸出先を近隣アジア諸国から欧米諸国に広げる必要がある。

キックマンは50年以上前に米国での醤油の市場開拓を開始し、「多角化・国際化」戦略の下、国内市場に加え、米国市場に進出した。米国では、肉を醤油に漬けて試食させる販売方法が成功し、そのとき「醤油は世界で売れる」との手応えを感じた。

他方、米国内での現地工場の建設では、地元住民による反対運動が起きたが、醤油製造は農業の一種であり、農家と共存共栄できると訴え、理解を得た。企業が持続するためには、よき企業市民でなければならず、経営の現地化が必須である。現在は売上げ、営業利益ともに海外の比率が高い。今後日本と海外の食文化の融合を試みたい。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「航行の自由」作戦は、法の支配の分水嶺

政治学者 倉西 雅子

国際法上、原則として領海でも無害通航は許されていますが、中国は、独自の「領海法」を制定して、「外国船舶の中国領海内通航には中国当局への事前通告が必要である」としました。アメリカは、この海域を中国の「領海」とは認めていませんので、「航行の自由」作戦を打ち出して、事前通告なしで艦船を航行させました。ここで中国があくまでも自国の「領海」と主張するならば、米艦船に対して「領海法」を適用し、警告や強制退去といった措置をとるはずでした。仮に、米艦船の自由な航行を黙認するとなりますと、中国は、自らの「領海」ではないことを認めたことになるからです。

それでは、中国が、米艦船に対して「領海法」を執行した場合、何が起き

たでしょうか。「航行の自由」作戦を打ち出したアメリカ側が中国側の指示・命令に従うはずはありません。米中間に軍事衝突が発生するかどうかは、まさに中国の出方にかかっているのです。国際法違反の行為を黙認することは、法秩序の根本的な崩壊を意味しますので、手段を尽くして阻止する以外に、海洋における法の支配を救う道はありません。

アメリカの「航行の自由」作戦は、海洋における法の支配の分水嶺であり、それ故に、日本は、アメリカを全面的に支持すると共に、最大限の支援を行うべきです。アメリカは、やはり「世界の警察官」なのではないかと思うのです。

(2015年11月9日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 11/20 「ISは戦争をしている」(佐藤正久) | 10/3 「福澤諭吉の『文明論之概略』に寄せて」(池尾愛子) |
| 11/12 「中国本土経済見通しと日本について」(真田幸光) | 9/16 「安保法案、今夜にも採決で緊迫の攻防」(杉浦正章) |
| 11/3 「『法の支配』揺らぐ韓国」(佐伯瑛士) | 9/14 「外務委員会での条約審議について」(緒方林太郎) |

GFJ活動日誌 (9-11月)

- 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
 9月3日 第5回日中対話「未来志向の関係構築に向けて」(袁冲中国現代国際関係研究院日本研究所所長補佐他23名、東京にて)
 10月1日 『GFJ-E-Letter』発行
 11月10日 第279回国際政経懇話会(茂木友三郎キックマン名誉会長他19名)
 11月13日 第118回外交円卓懇談会(Thomas GOMART 国際関係研究所(IFRI)所長他20名)

■新規メンバーの紹介
 (9-11月分、入会順)
 【有識者メンバー】
 渡邊啓貴、高畑洋平

地政学的リスクの再発

11月13日、トマ・ゴマール国際関係研究所(IFRI)所長(写真中央)は、グローバル・フォーラム等主催の第118回外交円卓懇談会において、「ロシア、中国、米国及び地政学的リスクの再発」と題して、次のように述べた。

今日の国際社会は、米中ロ三極の戦略的思惑が絡み合いながら、複雑なパワーバランスのなかで、世界各地に各種の地政学的リスクをもたらしている。

たとえば、**ロシアは、ウクライナ危機後、国際的孤立を避けるためにも、イデオロギー面で類似し、かつ最大の貿易相手国である中国との関係強化をはかっているが、中国の対ロ戦略の重要性はさほど高まっておらず、中ロ関**



係の非対称性は明らかである。今後の中ロ関係は、米国が中ロそれぞれどのような距離感をとるか次第のところがあるが、現在、米国との関係強化に執着するロシアとは対照的に、米国にとってのロシアの戦略的重要性はむしろ低下している。

米国の戦略的関心の対象はロシアではなく中国にある。そのことは、米国の対中政策が、対中強硬姿勢と対中宥和姿勢のあいだで揺れ動き、次期大統領選挙の最大の争点の一つとなっていることからみとれる。一方中国は、その海洋戦略によって周辺海域から米国の影響力を排除しようとしている。また「一帯一路」構想やアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、米国のリバランス政策に対する中国の地政学的反応だといえよう。このような米中ロ「三角関係」の分析は、世界各地の地政学的リスクに対応する上で重要である。



グローバル・フォーラム会報
 2016年冬季号
 (第17巻 第1号 通巻第65号)

発行日 2016年1月1日
 発行人 伊藤 憲一
 編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
 [Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
 [Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/